

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第97期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第97期有価証券報告書より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	43,105,039	42,489,080	43,175,513	45,492,944	45,972,075
経常利益 (千円)	3,232,723	3,135,654	3,618,780	2,675,779	2,870,513
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	681,655	810,659	1,413,205	368,903	809,159
包括利益 (千円)	4,252,921	697,417	2,275,798	1,348,153	172,150
純資産額 (千円)	32,598,953	30,955,886	31,640,149	31,207,762	30,481,988
総資産額 (千円)	57,087,690	55,404,522	55,835,429	56,578,042	57,266,312
1株当たり純資産額 (円)	862.16	796.21	827.31	819.41	797.17
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	23.60	28.06	48.92	12.77	28.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	41.5	42.8	41.8	40.2
自己資本利益率 (%)	2.9	3.4	6.0	1.6	3.5
株価収益率 (倍)	14.96	10.58	8.22		12.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,568,737	5,254,504	6,724,551	6,151,545	5,850,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,568,365	3,465,177	3,506,732	6,097,682	5,827,088
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,126,528	1,006,226	2,352,372	668,745	803,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,250,449	5,729,065	6,455,295	5,858,858	4,934,264
従業員数 (名)	2,499 [235]	2,643 [190]	2,617 [211]	2,599 [293]	2,640 [315]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第93期、第94期、第95期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第96期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,263,842	17,887,093	18,949,799	22,904,758	27,060,678
経常利益 (千円)	1,069,340	394,101	888,821	680,662	1,835,476
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	534,649	134,556	371,070	673,417	388,476
資本金 (千円)	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	21,185,983	20,013,694	20,297,153	19,543,472	18,217,358
総資産額 (千円)	34,863,263	34,043,156	36,525,546	38,427,092	38,429,935
1株当たり純資産額 (円)	733.42	692.85	702.68	676.60	630.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	12 (6)	12 (6)	12 (6)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	18.51	4.66	12.85	23.31	13.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	58.8	55.6	50.9	47.4
自己資本利益率 (%)	2.6	0.7	1.8	3.4	2.1
株価収益率 (倍)	19.07	63.73	31.28		
配当性向 (%)	54.0	214.6	93.4		
従業員数 (名)	681 [147]	681 [120]	677 [136]	689 [182]	701 [199]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.9 (130.7)	102.9 (116.5)	140.9 (133.7)	128.9 (154.9)	129.9 (147.1)
最高株価 (円)	353	539	429	472	384
最低株価 (円)	294	285	261	348	277

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第93期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第96期及び第97期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第97期の期首から適用しており、第96期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
7 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
1960年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
1961年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
1962年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
1963年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
1965年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
1966年 3月	本社を中央区八重洲に移転
1969年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股份有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を提供
1978年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
1980年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
1982年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
1983年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
1986年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
1986年11月	台湾日鍛工業股份有限公司に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
1988年 3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
1988年 9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、北米の日本車向けに供給開始
1994年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
1995年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
1995年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
1997年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランド Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
1997年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
2000年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
2003年 4月	台湾日鍛工業股份有限公司の出資により、中国にエンジンバルブの製造販売を目的とした広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
2004年 3月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
2006年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
2007年 8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設。間接部門を集約
2008年 8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
2008年 8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社(現連結子会社)を設立
2008年 8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
2009年 7月	韓国に船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co., Ltd.を設立
2011年 2月	シンガポールの持株会社アジアンニッタン Pte, Ltd. を清算
2012年 4月	ベトナムにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタンベトナム Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
2012年 8月	新和精密株式会社および株式会社タカハシテクノとの合弁により韓国にバルブリフター原材料の製造販売を目的とした、新和TAKAHASHI PRESS株式会社を設立
2013年 2月	韓国に当社の営業および製品メンテナンス業務を目的とした韓国日鍛株式会社を設立
2013年 3月	インドにエンジンバルブ製造を目的とした、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(現連結子会社)を設立
2014年12月	新和精密株式会社の出資により、中国に油圧バルブリフターの製造販売を目的とした日照柳成新和汽車部件有限公司を設立
2015年 4月	秦野市平沢に農作物の生産、加工、販売等を行う株式会社Shune365(現連結子会社)を設立
2018年 9月	中国にエンジンバルブの製造販売を目的とした日照日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社15社、関連会社5社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股份有限公司が台湾において、PT.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co., Ltd.がタイにおいて、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が米国において、広州日鍛汽門有限公司及び日照日鍛汽門有限公司が中国において、ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.がポーランドにおいて、ニッタンベトナム Co., Ltd.がベトナムにおいて、ニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.がインドにおいて、それぞれ小型エンジンバルブ(自動車用)を製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股份有限公司、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)およびニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S.エンジンバルブコーポレーションがU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)への出資を行っております。
船用部品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co., Ltd.が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車・P B W	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械を製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国において、北京柳成新和汽車部件有限公司および日照柳成新和汽車部件有限公司が中国において、バルブリフターおよびローラーロッカーアームを製造販売しております。新和TAKAHASHI PRESS株式会社がバルブリフターの原材料を製造販売しております。さらに、ニッタン・グローバル・テック株式会社が当社のグローバル展開のマネジメントを行っております。 株式会社Shune365が、日本において、農作物の生産、加工および販売等を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股份有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	エンジンバルブ製造販売会社への出資
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co., Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
日照日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンベトナム Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタンインドシアテック Pvt. Ltd.	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
株式会社Shune365	農作物の生産、加工および販売等
	以上13社

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
北京柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフターの製造販売
日照柳成新和汽車部件有限公司	バルブリフターの製造販売
KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
	以上 4 社

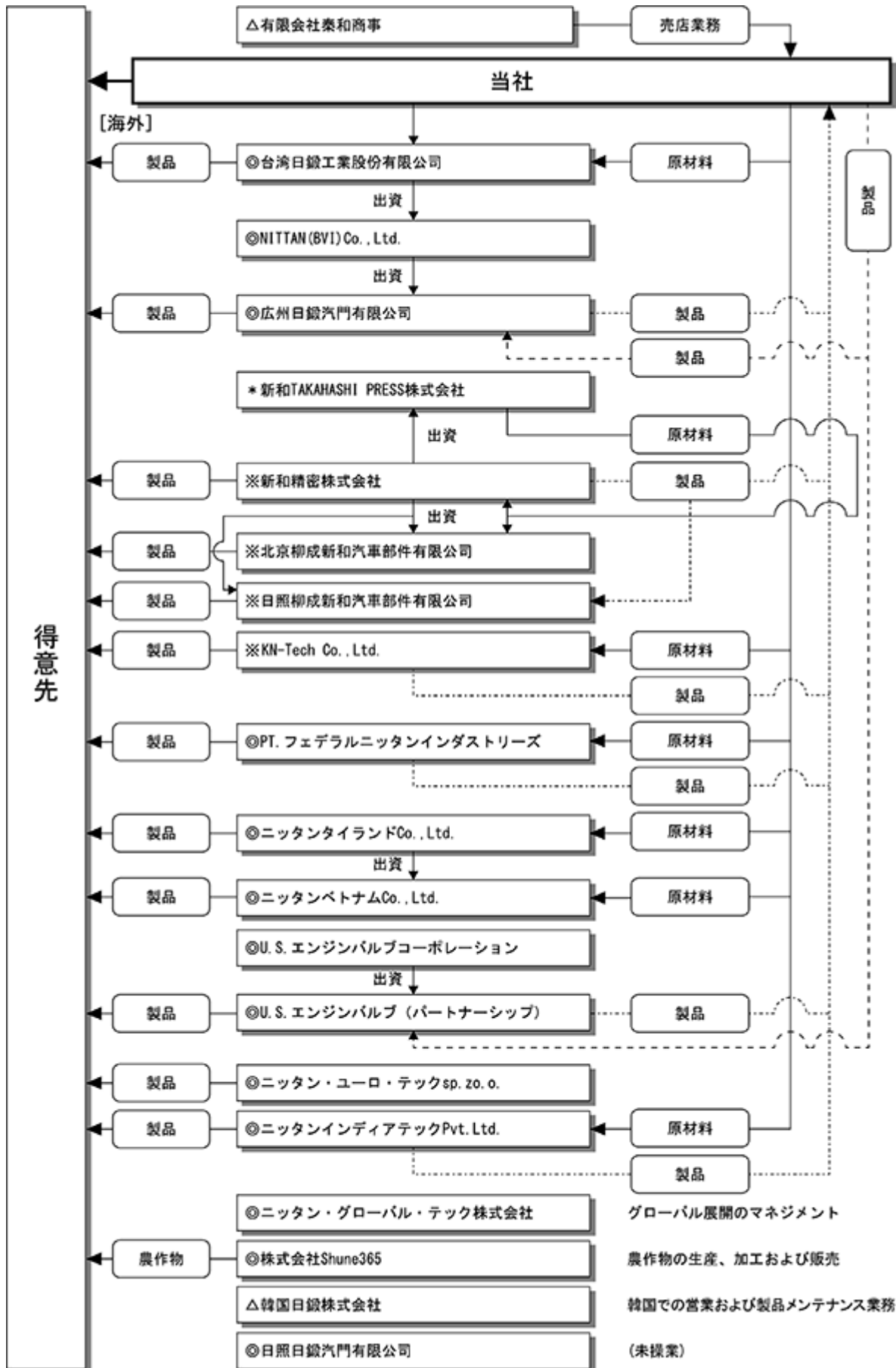
(3) 非連結子会社

有限会社秦和商事	売店業務 他
韓国日鍛株式会社	当社の韓国での営業および製品メンテナンスに関する業務
	以上 2 社

(4) 持分法非適用関連会社

新和TAKAHASHI PRESS株式会社	バルブリフター原材料の製造販売
	以上 1 社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 *…持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
台湾日鍛工業股份有限公司 (注2)	台湾 桃園市	新台幣 千元 91,083	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 グリーンビル	米ドル 30	小型エンジン バルブ	100.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ) (注4)(注6)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	米ドル 23,568,433	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員2名が同社の経営委 員を兼務しております。 U.S.エンジンバルブコーポ レーションの51%子会社であ り、当社は間接所有でありま す。 債務保証をしております。
PT.フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	小型エンジン バルブ	60.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	小型エンジン バルブ	63.9		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社より原材料を購入、加工し 一部当社に再納入しております。
NITTAN (BVI) Co., Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	米ドル 50,000	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		台湾日鍛工業股份有限公司の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司 (注2)(注4)(注6)	中華人民共和國 広州	人民元 37,142,250	小型エンジン バルブ	100.0 (100.0)		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN (BVI) Co., Ltd. の 100%子会社であり、当社は 間接所有であります。
日照日鍛汽門有限公司 (注2)	中華人民共和國 山東省	人民元 45,000,000	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	小型エンジン バルブ	51.0		当社は設備を賃貸しておりま す。
ニッタンベトナムCo., Ltd. (注2)	ベトナム社会主 義共和国 バクニン省	千ベトナムドン 200,064,000	小型エンジン バルブ	75.0 (20.0)		ニッタンタイランドCo., Ltd. が20%出資しておりま す。 債務保証をしております。
ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.(注2)(注4)	インド共和国 アンドラプラ ディッシュ州	千インドルピー 1,510,000	小型エンジン バルブ	100.0 (0.03)		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社を通じて一部日本国内に製 品を販売しております。 債務保証をしております。
ニッタン・グローバル・ テック株式会社	東京都 新宿区	千円 50,000	グローバル展 開のマネジメ ント	51.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。
株式会社Shune365	神奈川県 秦野市	千円 150,000	農作物の生 産、販売等	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。 債務保証をしております。
(持分法適用関連会社)						
新和精密株式会社	大韓民国 大邱広域市	千ウォン 10,571,430	その他	35.0		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、当 社を通じて一部日本国内に製 品を販売しております。
北京柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 北京	人民元 22,972,628	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
日照柳成新和汽車部件有限 公司(注5)	中華人民共和國 山東省	人民元 24,833,600	その他	[100.0]		新和精密株式会社の100%子 会社であります。
KN-Tech Co.,Ltd.	大韓民国 慶山市	千ウォン 2,987,320	船用部品	49.0		当社を通じて一部日本国内に 製品を販売しております。
(その他の関係会社)						
イトンコーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州	百万米ドル 4	電力系システ ム、油圧部品 等の製造業		30.1	同社業務執行者2名が当社の 役員を兼務しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

- 4 「議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
- 5 「議決権所有割合」欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
- 6 U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)及び広州日鍛汽門有限公司について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)	広州日鍛汽門 有限公司
売上高	6,636,781千円	5,774,532千円
経常利益	297,475千円	937,343千円
当期純利益	259,863千円	709,874千円
純資産額	3,797,487千円	3,751,897千円
総資産額	4,565,331千円	4,645,535千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	2,334 [231]
船用部品	88 [26]
可変動弁・歯車・P B W	143 [42]
その他	55 [16]
全社	20
合計	2,640 [315]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社として記載されている従業員数は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
701 [199]	42.8	18.5	6,842,129

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	395 [115]
船用部品	88 [26]
可変動弁・歯車・P B W	143 [42]
その他	55 [16]
全社	20
合計	701 [199]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社として記載されている従業員数は、経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 JAM日鍛バルブ労働組合
組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
組合員数 560名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、2015年度を初年度とする5カ年のグローバル中期経営方針を策定いたしました。経営方針の具体的内容は次のとおりであります。

「基盤強化」・・・ものづくり、業務改善

ものづくり力を強化し、顧客の信頼を高める
改善力を強化し、環境変化に強い体質に変革する
適正な投資と資産管理により、財務基盤を強化する

「永続的発展」・・・拡販、開発、品質

徹底的な原価改善により、コスト競争力をつける
開発力を強化し、新たな受注を獲得する
品質力の向上により、ブランド力を高める

「企業風土改革」・・・安全、環境、人材育成、コンプライアンス

人材育成の仕組みを充実させ、グローバル人材を育成する
コンプライアンス体制を整備し、リスクを未然に排除する
安全意識を高め、快適な職場をつくる
環境負荷を低減し、地域に貢献する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、今後グローバルでの市場拡大が見込まれておりますが、内燃機関の効率化などに関連した先進環境製品へのニーズが先進国を中心に一層高まるとともに、新興国においては、市場の拡大による廉価製品へのニーズが高まっております。また、従来の日系サプライヤーとの競争に加え、製品のモジュール化を推進するメガサプライヤーとの次世代技術を巡る技術開発競争や、低価格部品を提供する新興国ローカルサプライヤーとの価格競争が一段と激化しております。

当社グループは、このような経営環境に対応し持続的な企業価値向上を目指すべく、2020年3月期を最終年度とした中期経営計画を策定し、主力の小型エンジンバルブ事業では、燃費改善効果が大きい商品として顧客の評価が高まっている傘中空エンジンバルブを引き続き国内で生産するとともに、今後の更なるグローバル需要に対応するため、2018年9月、新たな生産拠点となる日照日鍛汽門有限公司を中華人民共和国山東省日照市に設立いたしました。その他、需要が拡大するアジア地域においては、設備増強や生産性の向上を進め、更なる競争力強化のための組織改革、生産体制、人員体制の見直し等を実施してまいります。また、大変革期を迎え電動化、自動化、コネクテッド化といった技術革新が著しい自動車業界にあっては、当社グループにおいても既存事業の推進、拡大にとどまらず、新たな柱となる製品開発等の事業戦略についても、積極的に挑戦していく所存です。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、災害の未然防止に努め安全な職場づくりを行うとともに、CO2の削減やエコ要素を取り入れた開発による環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

人件費の高騰

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点を生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点を発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令および訴訟

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、事業活動を行っている各国で適用を受ける関連法令の遵守に努めております。しかし、当社グループは、国内外の事業活動に関連して、様々な訴訟および各国当局による捜査・調査の対象となるリスクを有しており、その場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの設備投資の増加や企業収益・雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましても引き続き回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や為替・株価の変動影響、10月に予定されている消費税率引き上げの動向や影響などに留意する必要があります。一方、世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、アジアやヨーロッパでは一部で弱さがみられ、米中間をはじめとした通商問題の動向や中国経済の先行きにも留意する必要があります。

また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界の市場におきましては、国内市場は景気回復や新型車効果により販売・輸出ともに底堅く推移しました。海外市場は経済見通しが不透明な状況下、中国での販売が低迷するほか北米・欧州でも減速感が強まっており、全体としては低調となっております。

この状況下、当社グループにおける国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大、P B Wの量産開始、船用部品・精密鍛造歯車の好調等により前年度に比べ大幅な増収となりました。海外事業は、アジア地域では生産が拡大したものの、北米の受注減少や為替換算の影響等により海外事業全体としては前年度に比べ減収となりました。

この結果、売上高は、459億72百万円（前年度比1.1%増）となりました。このうち為替変動の影響は2.4%減であります。

損益面につきましては、売上原価は、アジア地域におけるコスト増加等により、売上原価率が前連結会計年度の85.7%から86.0%と0.3%増加しております。

販売費及び一般管理費は、主に、前連結会計年度に発生していた納期順守のための特別輸送費用の発生要因が落ち着いたことなどから、対売上高率は前連結会計年度の8.8%から8.4%と0.4%減少しております。

この結果、営業利益は、25億61百万円（前年度比3.1%増）となりました。このうち為替変動の影響は5.1%減であります。

営業外収益は前連結会計年度から44百万円増加し、5億69百万円となっております。営業外収益の増加の主なものは、受取利息及び受取配当金の増加によるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度から72百万円減少し、2億61百万円となっております。営業外費用の減少の主なものは、為替差損の計上額の減少によるものであります。

この結果、経常利益は、28億70百万円（前年度比7.3%増）となりました。

当連結会計年度におきまして、小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテックPvt. Ltd.（インド）及び農作物を人工栽培する子会社である株式会社Shune365（日本）において、事業の進捗が当初の計画を大きく下回る推移となっていることから、両社の各事業における将来の回収不能見込額について、固定資産減損損失3億20百万円を特別損失に計上致しました。なお、前連結会計年度に比べ、固定資産減損損失の計上額が6億32百万円減少したことなどから、特別損失の金額は7億38百万円減少しております。また、前述の背景を踏まえ、当社が保有するニッタンインディアテックPvt. Ltd.（インド）株式の実質価額が著しく低下したことから、当社単独の決算において、関係会社株式評価損18億4百万円を特別損失に計上しておりますが、連結決算では消去されるため連結業績に与える影響はありません。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億9百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億68百万円）となりました。

中期経営計画における「拡販対応」に関しましては、国内、アジアでの受注増への対応ができております。「収益構造改革」に関しましては、労務費の上昇などのコスト増に対する生産性の向上に取り組んでおりますが、達成度合いは充分とは言えずコストが上昇となりました。

なお、当社グループでは経営成績を判断する上で、事業の拡大及び収益性の指標として売上高及び営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重視しています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、中空エンジンバルブの量産拡大や北米・中国向け製品の好調等により、四輪車用エンジンバルブが前年度に比べ大幅な増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、中大型向け製品の低調により減収となりました。汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。損益面につきましては、前述の四輪車用エンジンバルブ及び汎用エンジンバルブの増収要因に加え、生産性改善等に伴うコスト削減により、大幅な増益となりました。

海外事業は、アジア地域では、インドネシア・インド・台湾における生産拡大等の増収要因はありましたものの、為替換算の影響や中国・ベトナムにおける受注減少等により減収となりました。北米地域では、一部製品の生産拠点を伴う受注減少や為替換算の影響等により大幅な減収となりました。欧州地域では、既存製品の受注増加等により増収となりました。損益面につきましては、前述の減収要因に加え、アジア地域におけるコスト増加、中国子会社立ち上げコストの発生、為替換算の影響等により、前年度に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、353億1百万円（前年度比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、24億97百万円（前年度比7.2%減）となりました。

なお、当セグメントにおきましては、インドにおける子会社のニッタンインディアテックPvt. Ltd.の事業について、減損損失を計上しております。また、第3四半期連結会計期間より、中国における小型エンジンバルブ製造の子会社である日照日鍛汽門有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、海運・造船市場の本格的な回復には至っていないものの、海外向け製品の好調や拡販の成果等により船舶用および発電機用の組付部品・補給部品の受注が増加し、前年度に比べ増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、生産性改善等に伴うコスト削減や拡販効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34億86百万円（前年度比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億69百万円（前年度比65.0%増）となりました。

(可変動弁・歯車・PBW)

可変動弁につきましては、量産終了に伴い、前年度に比べ減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、海外向け製品の好調等により自動車用製品が前年度に比べ大幅な増収となりました。産業機械用製品につきましても建機向け製品の好調等により増収となりました。

PBWにつきましては、当該製品の本格的な量産を開始したことにより大幅な増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、PBWの量産立ち上がりの効果等によりセグメント損失（営業損失）が縮小しました。

この結果、当セグメントの売上高は、51億67百万円（前年度比27.5%増）、セグメント損失（営業損失）は、1億98百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）3億93百万円）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国・欧州向け製品の好調等により増収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

農作物につきましては、事業規模はまだ小さいものの販路拡大により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、48億65百万円（前年度比35.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、82百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）28百万円）となりました。

なお、当セグメントにおきましては、子会社の株式会社Shune365の事業について、減損損失を計上しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	35,718,805	98.4
船用部品	3,477,757	103.9
可変動弁・歯車・P B W	5,286,976	130.8
その他	4,944,350	137.7
合計	49,427,890	104.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、各納入先より提示された生産計画をもとに、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てる方法が主体となっている事から、受注実績は生産実績に近似するため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	35,301,537	97.8
船用部品	3,486,091	105.8
可変動弁・歯車・P B W	5,167,056	127.5
その他	4,865,018	135.4
合計	48,819,704	103.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、572億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ、6億88百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券が10億46百万円、現金及び預金が9億24百万円減少したものの、建設仮勘定が23億75百万円増加したことなどによるものであります。

負債総額は267億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ、14億14百万円増加しました。この主な要因は、その他に含まれるもののうち設備未払金が13億14百万円増加したことなどによるものであります。

純資産総額は304億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ、7億25百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が4億62百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が5億86百万円、為替換算調整勘定が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

なお、通貨別の為替の変動につきましては、当社の連結子会社のある国では、前連結会計年度末と比べ、全ての通貨（米ドル・タイバーツ・台湾ドル・インドネシアルピア・人民元・ポーランドズロチ・ベトナムドン・インドルピー）が円高に進みました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は49億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億24百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、58億50百万円の資金増加（前連結会計年度は、61億51百万円の資金増加）となりました。これは主に、減価償却費47億13百万円を計上したことや、税金等調整前当期純利益24億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、58億27百万円の資金減少（前連結会計年度は、60億97百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出58億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により、8億3百万円の資金減少（前連結会計年度は、6億68百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億26百万円があった一方、長期借入金の返済による支出が15億9百万円、非支配株主への配当金の支払による支出10億70百万円によるものであります。

資金調達の基本方針、および資金調達手段に関して、当社は円滑な事業活動に必要な流動性および財務健全性の確保を、資金調達の基本方針としております。これに則し、金融機関との間で長期にわたり培った良好な関係に基づき、主として本邦銀行、生保等からの7年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っております。同時に長期資金の年度別償還額の集中等を避けることで借り換えリスクの低減を図っております。さらに好条件の場合には、国際協力銀行などの政府系金融機関から資金調達を行っております。今期末において予定している次期の設備投資に関しては、自己資金、及び長期借入金による資金調達を行う予定です。

流動性の確保に関しましては、当連結会計年度における流動比率は174%、当座比率は107%となっており、十分な流動性を確保していると認識しております。

財務健全性に関しましては、当連結会計年度における自己資本比率は40.2%となり、円滑な業務遂行を維持するという点に関して、健全な範囲にあると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 2011年4月1日、中国、広州日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2011年4月1日から10年間
- 2 2013年11月1日、ベトナム、ニッタンベトナム Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2013年1月1日から10年間
- 3 2014年7月10日、インド、ニッタンインディアテック Pvt. Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2014年2月1日から10年間
- 4 2015年1月1日、米国イトンコーポレーションおよびニッタン・グローバル・テック株式会社と小型エンジンバルブおよび油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2015年1月1日から2024年6月30日まで
- 5 2015年6月1日、インドネシア、PT. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2015年6月1日から5年間
- 6 2015年8月1日、韓国、新和精密株式会社と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2015年8月1日から5年間
- 7 2015年8月1日、中国、日照柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタおよびメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2015年8月1日から10年間
- 8 2016年6月9日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2016年7月1日から5年間
- 9 2017年1月1日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司と油圧ラッシュアジャスタに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 2017年1月1日から5年間
- 10 2017年1月31日、タイ、ニッタンタイランド Co., Ltd.と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2017年2月1日から5年間
- 11 2017年12月5日、韓国、新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2017年12月5日から5年間
- 12 2018年1月1日、中国、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2018年1月1日から5年間
- 13 2018年10月24日、中国、日照日鍛汽門有限公司と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。
契約期間 許諾製品の最初の出荷日から10年間
- 14 2019年1月1日、米国、U.Sエンジンバルブ(パートナーシップ)と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 2019年1月1日から10年間

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車、船舶用等の内燃機関の性能向上に寄与する動弁系部品を主要製品と位置づけ、地球環境保護に対するエンジンの低燃費化、排気ガス規制、及び、燃料多様化に対応した製品や、グローバル展開に繋がるコスト低減のための開発を行うとともに、EVシフトに備えた開発にも着手しております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4億円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 小型エンジンバルブ

エンジン用バルブとして、軽量化と高耐熱化を両立し、更なる燃費改善効果を狙った次世代タイプの冷媒封入傘中空バルブは、複数顧客への採用拡大を進めております。

生産性の改善や、中国での新規生産拠点立上げ（傘ノ軸中空バルブ）を推進し、顧客の様々なニーズに応える体制構築に着手いたしました。今後も、新規拡販に向けた試作・評価に取り組んでまいります。

二輪車向け・汎用エンジン向けとして量産中である「代替燃料」エンジン用盛金バルブは、四輪車向けに量産採用し、新機種にも展開いたしました。更なる拡販に向けてエンジン熱効率改善に貢献する開発品の顧客提案や試作・評価への取り組みを継続してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は298百万円であります。

(2) 船用部品

顧客ニーズである「すべての課題に対応するバルブとバルブシート」を目指し、「バルブとバルブシートの長寿命化」をコンセプトとして、耐摩耗盛金材、耐腐食表面処理などの開発、提案を進めており、複数顧客で新開発エンジンへ向けた試作や量産を進めております。

また、今後更に厳しくなる環境規制に対応するための次世代エンジンの開発特徴に応じて、新規開発を進めており、既存技術と合わせて顧客の幅広いニーズに合わせた最適なバルブ、バルブシートを提供することを加速させてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は39百万円であります。

(3) 可変動弁・歯車・PBW

サイドギヤ関連のニアネットや金型長寿命化推進を継続しながら、素材投入量の削減、使用電力削減やスクラップ削減等の環境を考慮したものづくり開発を継続しております。

PBWは、増産対応や生産性向上を目的としたニアネットを含む改善をお客様のご協力を頂きながら進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は15百万円であります。

(4) その他

リフター事業では、国内外顧客向けHLA（油圧ラッシュアジャスタ）及びRRA（ローラーロッカーアーム）拡販の取組みを継続しております。また、過去の経験を活用し、新規適用領域のHLA開発を顧客と共同で進めてまいります。

工作機械関連では、新たな取り組みといたしまして、AI技術や双腕ロボットを活用した外観検査装置の開発、IoTソフトを活用した工場情報管理を進めており、2019年の実用化を目指しております。また、設備の小型化、C/T短縮、チョコ停改善にも取り組むことで、生産性の向上、設置スペースの削減、C/T短縮による製品コスト削減を引き続き継続しております。中空弁につきましても、もの作り進化として、加工技術や鍛造技術開発にも引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は96百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7,426百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

小型エンジンバルブ

当連結会計年度における設備投資の総額は6,211百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）における設備投資額は2,723百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

また、日照日鍛汽門有限公司（中国）1,797百万円、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア）459百万円、ニッタンタイランドCo., Ltd.（タイ国）324百万円、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）288百万円、ニッタンインディアテックPvt.Ltd.（インド）189百万円及び広州日鍛汽門有限公司（中国）141百万円をエンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化のため投資を行っております。

舶用部品

当連結会計年度における設備投資の総額は332百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における船舶用エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

可変動弁・歯車・PBW

当連結会計年度における設備投資の総額は817百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）における産業機械等の精密鍛造歯車製造設備の増設及び更新・合理化やオートマチックトランスミッション用部品製造設備の増設であります。

その他

当連結会計年度における設備投資の総額は64百万円であります。

その主なものは、農作物を生産する子会社のShune365における生産設備の増設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注)	小型エンジン バルブ 可変動弁・ 歯車・PB W その他 全社	エンジン バルブ 他生産設 備等	2,422,276	3,105,561	125,542 (58)	79,583	304,760	6,037,724	446
堀山下工場 (神奈川県 秦野市)	舶用部品	船舶用エ ンジンバ ルブ他生 産設備等	375,673	689,141	360,291 (13)		82,160	1,507,267	60
山陽工場 (山口県山陽 小野田市他)	小型エンジ ンバルブ その他	エンジン バルブ 生産設 備等	854,511	3,492,880	344,685 (53)	59,364	244,263	4,995,705	191

(注) 他に、765 ㎡の土地を賃借により使用しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 Shune365	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	農作物 生産設備	0	0			0	0	2

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日鍛工業股份有限公司	本社工場 (台湾)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	84,687	83,394	33,210 (8)		48,266	249,558	77
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	本社工場 (インドネシア共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	255,016	1,091,317		3,891	66,770	1,416,995	358
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	本社工場 (米国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	202,816	2,742,107	42,922 (475)		475,327	3,463,173	288
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	526,597	1,023,021	144,334 (22)	40,319	201,211	1,935,484	449
広州日鍛汽門有限公司	本社工場 (中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	313,112	1,884,818			177,045	2,374,976	382
日照日鍛汽門有限公司	本社工場 (中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備					1,797,619	1,797,619	24
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	本社工場 (ポーランド共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備		445,716				445,716	34
ニッタンベトナム Co.,Ltd.	本社工場 (ベトナム社会主義共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	281,258	698,250			13,019	992,528	177
ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	本社工場 (インド共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	567,644	712,553			164,900	1,445,097	150

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場(神奈川県秦野市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	590		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	拡販・増産及び老朽・故障リスク回避。生産能力10%増
		可変動歯車・PBW	精密鍛造歯車・PBW生産設備	876		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	増産・合理化が主なものです。
	堀山工場(神奈川県秦野市)	船用部品	船舶用エンジンバルブ他生産設備	358		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	合理化・更新が主なものです。
	山陽工場(山口県小野田市)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	1,720		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	増産・老朽・故障リスク回避が主なものです。
U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)	本社工場(米国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	284		自己資金	2019年4月	2020年3月	合理化が主なものです。
広州日鍛汽門有限公司	本社工場(中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	308		自己資金	2019年4月	2020年3月	増産・合理化が主なものです。
日照日鍛汽門有限公司	本社工場(中華人民共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	1,869		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	増産が主なものです。
PT. フェデラルニッタンインダストリーズ	本社工場(インドネシア共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	505		自己資金	2019年4月	2020年3月	増産・合理化が主なものです。
ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	本社工場(インド共和国)	小型エンジンバルブ	エンジンバルブ生産設備	190		借入金	2019年4月	2020年3月	増産・合理化が主なものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円
割当先 イートンコーポレーション

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	22	40	47	6	4,680	4,803	
所有株式数(単元)	-	30,938	9,357	42,637	110,794	206	95,601	289,533	25,560
所有株式数の割合(%)	-	10.7	3.2	14.7	38.3	0.1	33.0	100.00	

(注) 1 自己株式94,129株は「個人その他」に941単元含まれ、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EATON CENTER, 1000 EATONBOULEVARD, CLEVELAND, OH 44122 U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.10
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.51
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.27
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.66
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333-3	517	1.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	506	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.64
高橋見次	岩手県北上市	459	1.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	448	1.55
日鍛バルブ従業員持株会	神奈川県秦野市曾屋518番地	424	1.47
計		15,116	52.33

(注) イートンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をザバンクオブニューヨークメロン140042(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,859,200	288,592	
単元未満株式	普通株式 25,560		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	94,100		94,100	0.32
計		94,100		94,100	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式29株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	262	87,290
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	94,129		94,129	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当6円を合せて12円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	173,309,478	6
2019年6月21日 定時株主総会決議	173,308,386	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

なお、当社は、東京証券取引所において制定され、2015年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コードに対して、当該コードの各原則の趣旨・精神を十分に踏まえた上で、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定し、適切に実践しております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

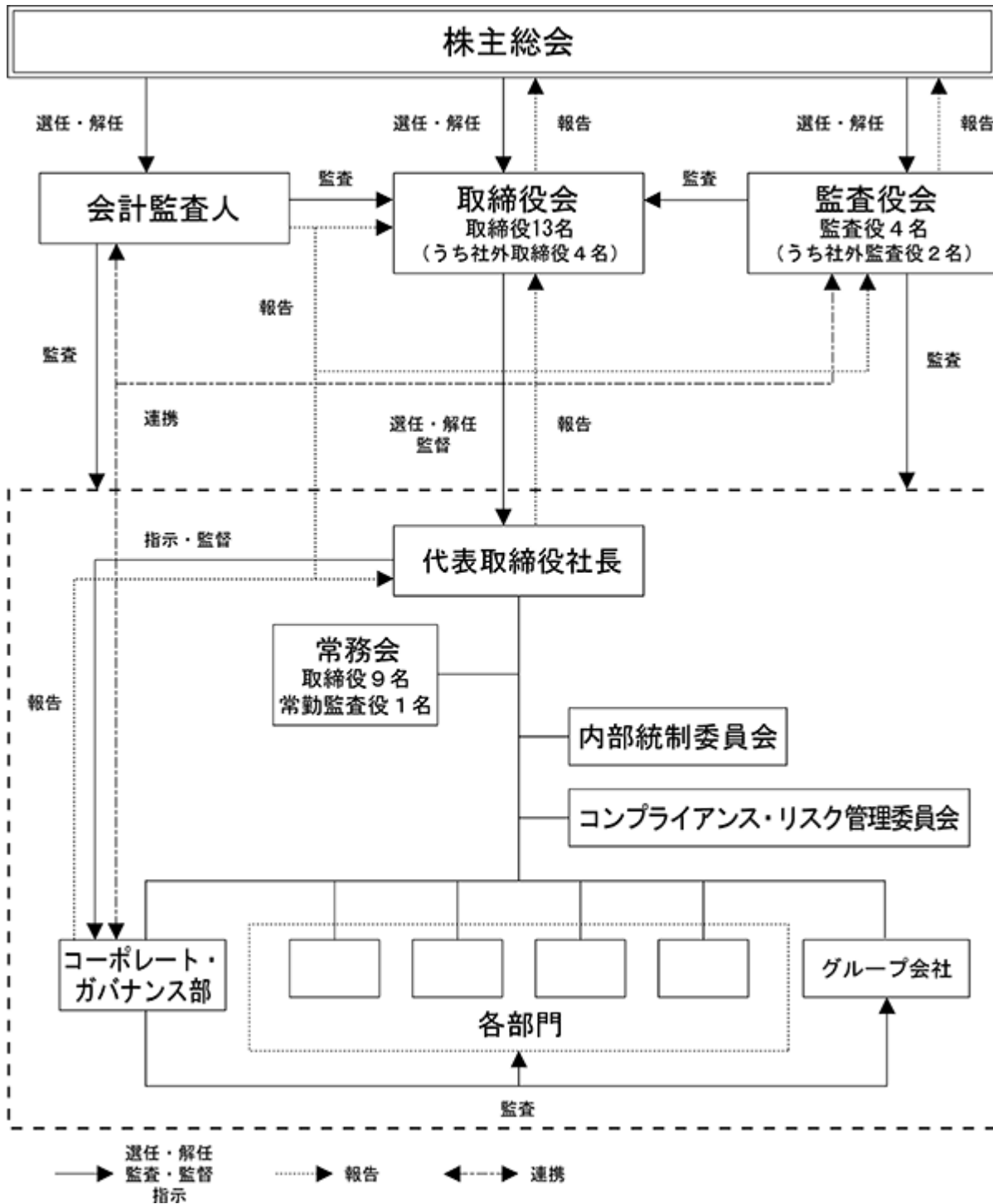
当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、2019年6月21日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

当社は、会社法427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ確に行われる体制が備わっております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、2019年6月21日現在13名（うち社外取締役4名）であります。

その他の体制として、コーポレート・ガバナンス部を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびコンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」は次のとおりであります。

1. 当会社及び当会社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当会社は、法令遵守を企業活動の根幹と位置づけ、経営理念、企業行動規範、グローバル・コンプライアンス・プログラムの精神及び具体的内容を当会社及び当会社グループ各社に周知、徹底する。当会社は、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性の確保及び会社法に準拠するための内部統制推進体制を構築し、その運用及び評価を実施する。また反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応する体制を構築する。

2. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに当会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係わる情報が記載された記録（電磁的記録を含む）を関連資料とともに文書管理規程その他社内規程に従い、適切に保存し、管理する。当会社は、当会社グループ各社の取締役会に対し、法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項について報告するよう指示を行うことにより速やかに報告する体制を整備する。

3. 当会社及び当会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社は、コンプライアンス・リスク管理規程に基づくコンプライアンス・リスク管理委員会、グループ内部通報制度規程に基づくホットライン及び内部統制監査規程に基づく内部統制委員会を通じ、当会社及び当会社グループ各社の損失の危険を未然に予防し、リスクの最小化を図る。

4. 当会社及び当会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、取締役会規程、常務会規程及び稟議規程により当会社の権限委譲及び意思決定のルールを定め、業務を効率的に実施する。また当会社は、各部門、当会社グループ各社に対して、経営計画策定規程及び方針管理規程に基づき、経営目標に沿った方針、計画の策定及び管理を行い、グループ全体における業務の効率化を実現する。

5. 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ、監査業務を補助すべき使用人を置くことを当会社に求めること及び当会社の使用人に対し監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。監査役の監査業務を補助する使用人及び監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その業務の遂行又は監査役の命令に関して、取締役又は部門長等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の監査業務を補助する使用人の人事事項（異動、評価及び懲戒等）については、監査役との事前協議を要するものとする。

6. 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

イ. 当該監査役設置会社の取締役及び会計参与並びに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

ロ. 当該監査役設置会社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

当社は、監査役会に対し、当会社及び当会社グループ各社における法定事項に加え、当会社及び当会社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項、当会社及び当会社グループ各社における内部監査の実施状況、当会社及び当会社グループ各社において各社の内部通報制度に基づくホットラインにより通報された重大な事項について速やかに報告する体制を整備する。

報告の方法については、監査役との協議により決定するものとする。但し、監査役は、必要に応じて、いつでも当会社及び当会社グループ各社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また当会社グループ各社のコンプライアンスの状況等に関し、当会社グループ各社の監査役又はその報告を受けた者が定期的に監査役に報告する体制を整備する。

7. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行なうことを禁止し、その旨を周知徹底する。またグループ内部通報制度規程において、ホットラインにより通報した者に対する不利な取扱いの禁止を規定する。

8. 当該監査役設置会社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が監査業務にかかる諸費用を当会社に請求した場合は、当該費用が監査業務に必要でないと思われた場合を除き、その費用を負担する。また当会社は、監査業務にかかる費用を支弁するため、必要に応じ、一定額の予算を確保するものとする。

9. その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当会社の取締役会は、監査役会の監査業務が適切に、かつ効果的に行われるために、監査役会と定期的に情報を交換する。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	金原利道	1958年5月28日生	1982年4月 日鍛バルブ㈱入社 2002年9月 営業統括部第1営業部長 2004年3月 購買部長 2007年6月 取締役 2007年9月 総務担当兼購買部長 2008年7月 経営企画室担当兼購買部長 2009年6月 製造統括部長 2010年6月 製造統括部長兼NPM推進本部長 2011年1月 製造統括部長兼生産技術本部、 NPM推進室担当 2011年6月 常務取締役 2011年6月 事務間接、製造統括管掌兼製造統 括部部長 2011年12月 事務間接管掌 2014年4月 事務間接管掌兼生産技術担当 2014年6月 専務取締役 2015年6月 代表取締役社長(現) 2016年11月 事業本部本部長	(注) 3	31
専務取締役執行役員 経営企画部門担当	李太煥	1964年12月1日生	1989年4月 起亜自動車㈱入社 1995年3月 日鍛バルブ㈱入社 1995年3月 韓国事務所長 2007年6月 営業統括部海外業務部長 2008年7月 営業統括部海外事業部長 2010年1月 営業統括部長兼海外事業部長 2010年2月 営業統括部長 2011年6月 取締役 2011年6月 営業統括部営業開発部部長 2011年12月 営業統括部部長兼営業開発部部長 2012年1月 営業統括部部長兼営業開発部部長 兼営業部部長 2012年4月 営業統括部部長 2013年4月 営業部門担当兼営業統括部部長 2015年6月 常務取締役 2015年6月 営業統括、総務部門担当 2015年7月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当 2016年2月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当兼グローバル・コンプライア ンス責任者 2016年6月 常務取締役執行役員 2016年11月 営業統括、総務、生産性革新部門 担当兼事業本部副本部長兼グロー バル・コンプライアンス責任者 2016年12月 事務間接管掌兼営業統括、生産性 革新部門担当兼事業本部副本部長 兼グローバル・コンプライアンス 責任者 2017年6月 事務間接管掌兼生産性革新部門担 当兼事業本部副本部長兼グロー バル・コンプライアンス責任者 2019年3月 経営企画部門担当(現) 2019年6月 専務取締役執行役員(現)	(注) 3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役執行役員 CFO(チーフファイナンシャルオフィサー)・経 理、総務、人事部門担当 兼グローバル・コンプライ アンス責任者	大 野 浩	1961年6月15日生	1985年4月 ㈱間組(現㈱安藤・間)入社 2006年5月 ファインツール・ジャパン㈱入社 2008年2月 日鍛バルブ㈱入社 2008年2月 海外プロジェクト財務責任者 2008年9月 ニッタン・グローバル・テック㈱ 出向 2013年12月 経理部部长 2016年4月 経理部部长兼経営企画部部长 2016年6月 CFO(チーフファイナンシャルオ フィサー)・経理、経営企画部門 担当兼経理部部长兼経営企画部部 長 2016年6月 取締役執行役員 2017年8月 CFO(チーフファイナンシャルオ フィサー)・経理、経営企画部門 担当兼経営企画部部长 2019年3月 CFO(チーフファイナンシャルオ フィサー)・経理、総務、人事部 門担当兼グローバル・コンプライ アンス責任者(現) 2019年6月 常務取締役執行役員(現)	(注)3	8
取締役執行役員 GMO(グローバルマネジメ ントオフィサー)(主担 当)・海外統括室担当	中 元 一 雄	1956年1月28日生	1979年3月 日鍛バルブ㈱入社 1996年7月 営業統括部第二営業部大阪営業所 長 2001年10月 営業統括部海外業務部長 2006年6月 取締役 2006年6月 営業統括部副部长兼海外業務部長 2007年6月 営業統括部長兼第1営業部長 2008年4月 営業統括部長兼営業部長 2009年6月 営業統括部長 2010年1月 営業、経営企画室、経理担当 2010年6月 経理、総務、購買担当 2011年6月 GMO(グローバルマネジメントオ フィサー)・海外統括室担当 2013年3月 GMO(グローバルマネジメントオ フィサー)・海外統括室担当兼海 外統括室室長 2014年4月 GMO(グローバルマネジメントオ フィサー)・海外統括室担当 2016年6月 取締役執行役員(現) 2019年3月 GMO(グローバルマネジメントオ フィサー)(主担当)・海外統括 室担当(現)	(注)3	21
取締役執行役員 購買、生産性革新部門担 当	井 上 文 雄	1961年1月30日生	1983年3月 日鍛バルブ㈱入社 2005年1月 PT.フェデラルニッタンインダス トリーズ出向 2007年4月 製造統括部山陽工場長 2009年6月 取締役 2009年6月 製造統括部副部长兼歯車VCP工場 長 2010年6月 営業担当 2011年6月 営業統括部部长 2011年12月 製造統括部部长 2013年4月 製造部門担当兼製造統括部部长 2015年6月 製造統括、購買部門担当兼製造統 括部部长 2016年6月 製造統括部門担当兼製造統括部部 長 2016年6月 取締役執行役員(現) 2016年11月 購買部門担当 2019年3月 購買、生産性革新部門担当(現)	(注)3	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 事業本部本部長兼第1事業、品質保証部門担当	六 浦 満 夫	1959年12月4日生	1983年3月 日鍛バルブ(株)入社 2001年10月 技術研究所第1技術開発部長 2002年10月 技術研究所技術開発部長 2004年4月 技術研究所第2技術開発部長 2005年12月 ニッタタイランドCo.,Ltd.出向 2010年4月 技術統括部技術開発部長兼製品開発部長 2011年6月 技術統括部部長兼技術開発部部長兼製品開発部部長 2012年4月 技術統括部部長兼技術開発部部長 2012年6月 取締役 2013年4月 技術統括部部長 2014年5月 技術統括部門、試作部門担当兼技術統括部部長 2015年6月 技術統括、試作、生産技術部門担当兼技術統括部部長 2016年6月 品質保証、購買、生産技術部門担当 2016年6月 取締役執行役員(現) 2016年11月 品質保証、生産技術部門担当 2017年6月 品質保証部門担当 2019年3月 事業本部本部長兼第1事業、品質保証部門担当(現)	(注)3	11
取締役 技術統括部門担当兼中空エンジンバルブプロジェクト(主担当)	桧 村 雅 人	1959年1月20日生	1981年3月 日鍛バルブ(株)入社 2003年4月 技術研究所製品設計部長 2004年4月 技術研究所第1技術開発部長 2005年12月 技術研究所第2技術開発部長 2006年7月 技術統括部製品開発部長 2007年6月 技術統括部技術開発部長 2010年2月 ニッタタイランドCo.,Ltd.出向 2013年4月 製造統括部金型部部長 2015年2月 技術統括部第1技術部部長 2016年4月 技術統括部副部長 2016年6月 技術統括、試作部門担当兼技術統括部部長兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 2016年6月 取締役執行役員 2017年6月 技術統括、試作、新商品開発部門担当兼技術統括部部長兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 2018年6月 技術統括、試作、新商品開発部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 2018年7月 取締役(現) 2018年7月 技術統括部門担当兼中空エンジンバルブ戦略総責任者 2019年3月 技術統括部門担当兼中空エンジンバルブプロジェクト(主担当) (現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 事業本部副本部長兼第2 事業、生産技術部門担当	安藤輝明	1963年6月9日生	1986年4月 日鍛バルブ(株)入社 2005年12月 技術研究所第1技術開発部長 2006年7月 技術統括部技術開発部長 2007年6月 技術統括部製品開発部長 2008年9月 ニッタン・グローバル・テック(株) 出向 2008年9月 同社技術部長 2010年1月 当社経営企画部海外統括室長 2011年6月 当社海外統括室室長 2013年3月 ニッタン・グローバル・テック(株) 出向 2013年3月 同社副社長 2014年3月 同社代表取締役社長 2017年6月 生産技術部門担当 2017年6月 取締役執行役員(現) 2019年3月 事業本部副本部長兼第2事業、生 産技術部門担当(現)	(注)3	17
取締役 営業統括部門担当兼GMO (グローバルマネジメン トオフィサー)(副担 当)兼中空エンジンバル ブプロジェクト(副担 当)	鈴木隆司	1964年12月24日生	1988年4月 (株)東陽コンピューターサービス入社 1992年5月 日鍛バルブ(株)入社 2012年4月 営業統括部第1営業部部長 2015年6月 営業統括部部長兼第1営業部部長 2017年6月 営業統括部門担当兼中空エンジン バルブ戦略副責任者 2017年6月 取締役執行役員 2018年6月 取締役(現) 2019年3月 営業統括部門担当兼GMO(グ ローバルマネジメントオフィ サー)(副担当)兼中空エンジン バルブプロジェクト(副担当) (現)	(注)3	3
取締役	石垣和男	1952年4月30日生	1978年4月 (株)熊谷組入社 2006年6月 同社取締役執行役員土木事業本部 長 2007年4月 同社常務取締役常務執行役員土木 事業本部長 2012年4月 同社専務取締役専務執行役員土木 事業本部長 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員副 社長 2017年7月 同社常任顧問 2018年6月 当社取締役(現) 2018年8月 (株)熊谷組非常勤顧問(現)	(注)3	
取締役	熊平美香	1960年9月22日生	1985年4月 (株)熊平製作所入社 1989年5月 同社取締役 1990年6月 (株)東京クマヒラ常務取締役 1993年4月 ザ・ベアー・グループInc.代表取 締役 1997年4月 (株)エイテッククマヒラ代表取締役 (現) 2004年4月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ(株)取締役 2009年4月 日本教育大学院大学学長 2011年4月 一般財団法人クマヒラセキュリ ティ財団代表理事(現) 2014年4月 昭和女子大学ダイバーシティ推進 機構キャリアカレッジ学院長 (現) 2014年5月 公益財団法人AFS日本協会理事長 2015年9月 一般社団法人21世紀学び研究所 代 表理事(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	木 全 紀 之	1955年7月6日生	1978年4月 ㈱第二精工舎(現セイコーインスツル㈱)入社 2005年2月 イートン機器㈱入社 2005年2月 同社代表取締役社長 2008年1月 日本イートン㈱代表取締役社長 2008年1月 イートンフィルトレーション㈱代表取締役社長(現) 2011年1月 イートン㈱代表取締役社長(現) 2013年6月 当社取締役(現) 2016年10月 イートン・エレクトリック・ジャパン㈱代表取締役社長(現) 2016年10月 クーパー・インダストリーズ・ジャパン㈱代表取締役社長(現) 2018年9月 日本イートン合同会社社長(現)	(注)3	
取締役	楊 博	1975年7月20日生	2000年5月 フォード・モーター・カンパニー入社 2000年5月 同社パワートレイン部門リサーチアソシエイト 2002年1月 ナビスター入社 2002年1月 同社パワートレイン部門シニアプロダクトエンジニア 2014年9月 同社グローバルビジネスチャイナゼネラルマネージャー 2016年1月 ボルグ・ワーナー入社 2016年1月 同社エミッション・アンド・サーマルシステム・チャイナゼネラルマネージャー 2019年1月 イートンコーポレーション入社 2019年1月 同社ビークルグループ・イモビリティチャイナ担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)	菊 地 浩 二	1959年4月12日生	1983年4月 小松エレクトロニクス㈱入社 1987年7月 日鍛バルブ㈱入社 2008年4月 営業統括部営業部東京営業所長 2012年6月 内部統制監査室室長 2016年6月 常勤監査役(現)	(注)4	3
監査役	渡 辺 博 昭	1954年6月6日生	1981年4月 ㈱ミクニ入社 1991年12月 日鍛バルブ㈱入社 2010年4月 技術統括部技術開発部次長 2012年11月 内部統制監査室室次長 2013年6月 監査役(現)	(注)4	7
監査役	下 山 秀 弥	1957年3月16日生	1979年4月 ㈱横浜銀行入行 2005年6月 同行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 2006年4月 同行執行役員個人営業部長兼横浜北ブロック営業本部長 2008年4月 同行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 2010年4月 同行執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 2010年4月 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 2011年5月 株式会社朋栄顧問 2011年6月 同社代表取締役社長 2012年6月 当社監査役(現) 2015年9月 工藤建設㈱社外取締役 2017年6月 ㈱ミクニ常勤監査役(現)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	山田章雄	1955年2月24日生	1978年11月	ビートマーウィックミッチェル会計士事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所	(注)4	
			1982年4月	公認会計士登録		
			2009年8月	有限責任あずさ監査法人パートナー		
			2017年7月	山田章雄公認会計士事務所開設(現)		
			2018年6月	当社監査役(現)		
			2018年6月	ファイザーヘルスリサーチ振興財団監事(現)		
			2018年7月	楽天インシュアランスホールディングス(株)社外監査役(現)		
計						176

- (注) 1 取締役石垣和男、熊平美香、木全紀之および楊 博は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役下山秀弥および山田章雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、執行役員制度を導入しており取締役のうち6名が執行役員を兼務しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は現時点において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する一律的な基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立役員として1名以上確保することとしております。また、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と専門的知見を重視しており、経営全般にわたり公正かつ客観的な助言をいただけることを基準に社外役員を選任しております。

当社の社外取締役は4名であり、2名を東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。また、当社の社外監査役は2名であり、両名を東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外取締役石垣和男は、株式会社熊谷組において土木事業のトップとして蓄積してきたマネジメントに関するノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外取締役熊平美香は、多くの企業・団体において役員を務め、企業ビジョンの構築や企業変革に携わる等企業経営に関する豊富な経験と実績を有しており、また、ダイバーシティ推進、女性活躍支援に携わる等ダイバーシティに関する高い知見と豊富な経験を有しております。このようなことから、当社の経営全般に多角的な視点からの助言を頂戴することで、企業運営やダイバーシティ推進への貢献を期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役木全紀之は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの在日本代表および同社子会社である日本イトン株式会社、イトンフィルトレーション株式会社ならびにイトン株式会社の代表取締役社長を務められております。同社および同社子会社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外取締役楊 博は、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションのピークルグループ・イーモビリティチャイナ担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャーとして業務を執行しております。同氏は、長年にわたり自動車業界におけるグローバルビジネスに携わり、同業界に関する高い知見と豊富な経験を有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただきたいため当社の社外取締役に選任しております。

社外監査役下山秀弥は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識や財務および会計に関する相当程度の知見に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

社外監査役山田章雄は、公認会計士としての財務および会計に関する専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

また、独立役員として指定している社外取締役石垣和男は、株式会社熊谷組の非常勤顧問であります。当社と株式会社熊谷組との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

独立役員として指定している社外取締役熊平美香は、株式会社エイテックマヒラの代表取締役等複数の兼職先がありますが、当社といずれの法人との間にも人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

独立役員として指定している社外監査役下山秀弥は、株式会社ミクニの常勤監査役であります。当社と株式会社ミクニとの間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

独立役員として指定している社外監査役山田章雄は、ファイザーヘルスリサーチ振興財団監事および楽天インシュアランスホールディングス株式会社社外監査役であります。当社といずれの法人との間にも人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役、取締役会、監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名(うち社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。

内部監査につきましては、コーポレート・ガバナンス部を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役、監査役会、コーポレート・ガバナンス部および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	藤 間 康 司 石 田 勝 也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 7名

(監査法人の選定方針と理由)

会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定に関する実施基準に基づき会計監査人の選定を実施しております。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

2019年1月17日EY新日本有限責任監査法人に対する日本公認会計士協会の品質管理レビューおよび公認会計士・監査審議会による検査結果の報告を受け、同年3月27日監査役会において、会計監査人の評価を実施しております。

以上を通じ、会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果については、特段の問題は認められず、相当であると判断しました。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000		49,000	
連結子会社				
計	52,000		49,000	

(注) 上記以外に前連結会計年度においては、前々連結会計年度の監査に係る追加報酬として8,300千円を、当連結会計年度においては、前連結会計年度の監査に係る追加報酬として2,200千円を支払っております。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.及びニッタンベトナム Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナム Co., Ltd.及び日鍛日鍛汽門有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得て決定することとしています。

(監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由)

監査役会では、会計監査人の監査チーム体制、監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	202,561	142,511	60,050	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24,984	24,984		2
社外役員	17,403	17,403		4

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

2 2006年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。

監査役 1名 3,100千円

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
13,375	2	使用人としての基本報酬および賞与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、2006年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、2006年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬を決定するに当たっては、取締役は、法令遵守に基づく企業価値の最大化を目指し、その報酬は、各取締役の役位に応じた職責及び個々の貢献度並びに当社の業績及び経営環境を十分勘案し、決定することを方針としております。当社の取締役の報酬は、この方針に基づき、取締役社長が、株主総会にて定められた範囲内で、原案を策定し、独立社外取締役に意見を聴取した上で決定することとしています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、相手企業との関係を維持発展することを目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との関係を維持発展することを目的として、政策保有株式を保有しております。当社は、毎年、取締役会において、簿価、期末時点の時価及び取引高等を総合的に勘案し、定期的に株式保有が保有目的に適合しているか検証を行っており、検証の結果、保有の合理性が認められない場合には売却等処分することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	14,801
非上場株式以外の株式	19	6,002,842

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	12,891	取引先持株株での定期的な購入のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
本田技研工業株式会社	1,000,750 2,997,246	1,000,750 3,662,745	安定的な取引関係を維持するため。	有
トヨタ自動車株式会社	255,152 1,655,171	255,152 1,741,412	安定的な取引関係を維持するため。	有
株式会社シンニッタン	1,359,800 489,528	679,900 304,595	安定的な取引関係を維持するため。	有
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	472,707 201,845	472,707 277,479	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	無 (注1)
株式会社SUBARU	77,055 194,372	73,289 255,562	安定的な取引関係を維持するため。	無
マツダ株式会社	90,000 111,465	90,000 126,585	安定的な取引関係を維持するため。	無
岩谷産業株式会社	21,632 76,901	21,632 85,013	安定的な取引関係を維持するため。	有
日野自動車株式会社	60,637 56,513	60,637 83,012	安定的な取引関係を維持するため。	無
スズキ株式会社	10,000 48,980	10,000 57,300	安定的な取引関係を維持するため。	無
日本パーカラージング株式会社	34,044 47,048	34,044 59,168	安定的な取引関係を維持するため。	有
株式会社オーネックス	31,300 32,113	31,300 60,909	安定的な取引関係を維持するため。	有
株式会社クボタ	10,431 16,685	8,917 16,604	安定的な取引関係を維持するため。	無
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,465 13,776	3,465 14,923	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	無 (注2)
ダイハツディーゼル株式会社	22,000 13,684	22,000 19,184	安定的な取引関係を維持するため。	無
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550 12,402	22,550 15,717	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	無 (注3)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090 12,177	71,090 13,606	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	無 (注4)
井関農機株式会社	7,075 11,525	7,075 14,914	安定的な取引関係を維持するため。	有
株式会社野村ホールディングス	27,949 11,185	27,949 17,197	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	無
三菱マテリアル株式会社	75 219	75 240	安定的な取引関係を維持するため。	無 (注5)

- (注) 1 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループについては、当社株式を保有していませんが、子会社である株式会社横浜銀行が当社株式を保有しております。
- 2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社については、当社株式を保有していませんが、子会社である三井住友信託銀行株式会社が当社株式を保有しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループについては、当社株式を保有していませんが、子会社である株式会社三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。
- 4 株式会社みずほフィナンシャルグループについては、当社株式を保有していませんが、子会社である株式会社みずほ銀行が当社株式を保有しております。
- 5 三菱マテリアル株式会社については、当社株式を保有していませんが、子会社である三菱マテリアルトレーディング株式会社が当社株式を保有しております。
- 6 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有株式については、取締役会において、簿価、期末時点の時価及び取引高等を総合的に勘案し、株式保有が保有目的に適合しているか検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,858,858	4,934,264
受取手形及び売掛金	5 8,243,444	5 8,454,016
商品及び製品	2,537,430	3,068,776
仕掛品	1,399,019	1,541,511
原材料及び貯蔵品	2,574,909	2,513,125
その他	927,774	1,277,095
貸倒引当金		10,920
流動資産合計	21,541,436	21,777,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,140,519	3 5,883,594
機械装置及び運搬具（純額）	15,702,430	15,167,166
土地	3 1,138,923	3 1,134,231
建設仮勘定	1,357,852	3,733,792
その他（純額）	662,168	609,114
有形固定資産合計	1 25,001,894	1 26,527,899
無形固定資産		
投資その他の資産	445,952	415,529
投資有価証券	2 8,809,444	2 7,763,165
出資金	930	930
長期貸付金	52,391	46,740
繰延税金資産	424,199	497,041
その他	325,633	258,676
貸倒引当金	23,839	21,539
投資その他の資産合計	9,588,758	8,545,014
固定資産合計	35,036,605	35,488,442
資産合計	56,578,042	57,266,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,874,841	5 3,990,972
短期借入金	6 2,683,666	3, 6 2,614,441
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	262,547	284,558
賞与引当金	341,858	386,939
役員賞与引当金	34,200	60,050
その他	5 3,721,159	5 4,930,311
流動負債合計	11,058,271	12,491,272
固定負債		
社債	300,000	634,000
長期未払金	3,100	
長期借入金	6 7,495,940	6 7,484,272
繰延税金負債	2,369,621	2,121,429
退職給付に係る負債	3,818,428	3,805,656
その他	324,917	247,692
固定負債合計	14,312,008	14,293,051
負債合計	25,370,279	26,784,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,494,518	4,494,518
利益剰余金	12,160,075	12,622,615
自己株式	46,405	46,492
株主資本合計	21,138,732	21,601,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901,696	3,315,060
繰延ヘッジ損益		4,352
為替換算調整勘定	782,740	1,362,227
退職給付に係る調整累計額	589,050	523,764
その他の包括利益累計額合計	2,529,905	1,424,716
非支配株主持分	7,539,124	7,456,086
純資産合計	31,207,762	30,481,988
負債純資産合計	56,578,042	57,266,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	45,492,944	45,972,075
売上原価	1, 3 39,009,320	1, 3 39,558,128
売上総利益	6,483,624	6,413,947
販売費及び一般管理費	2 3,999,108	2 3,852,206
営業利益	2,484,515	2,561,740
営業外収益		
受取利息	49,498	75,327
受取配当金	195,476	216,203
持分法による投資利益	195,358	183,820
雑収入	84,604	94,569
営業外収益合計	524,938	569,921
営業外費用		
支払利息	148,513	139,806
為替差損	127,154	76,072
支払手数料	20,400	14,987
雑損失	37,606	30,280
営業外費用合計	333,674	261,147
経常利益	2,675,779	2,870,513
特別利益		
固定資産売却益	4 6,600	4 10,760
特別利益合計	6,600	10,760
特別損失		
固定資産売却損	5 224	5 37,125
固定資産除却損	6 49,741	6 78,170
減損損失	7 961,597	7 328,837
投資有価証券売却損	170,193	
その他	929	
特別損失合計	1,182,686	444,133
税金等調整前当期純利益	1,499,694	2,437,140
法人税、住民税及び事業税	868,438	919,669
法人税等調整額	156,295	85,064
法人税等合計	712,143	834,605
当期純利益	787,550	1,602,535
非支配株主に帰属する当期純利益	1,156,454	793,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	368,903	809,159

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	787,550	1,602,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,550	586,691
繰延ヘッジ損益	5,425	4,352
為替換算調整勘定	68,591	785,865
退職給付に係る調整額	106,404	81,726
持分法適用会社に対する持分相当額	106,630	135,200
その他の包括利益合計	1,560,602	1,430,384
包括利益	1,348,153	172,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,106	296,030
非支配株主に係る包括利益	1,219,046	468,180

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,500,424	12,880,502	46,226	21,865,243
当期変動額					
剰余金の配当			346,624		346,624
親会社株主に帰属する当期純損失()			368,903		368,903
自己株式の取得				178	178
連結範囲の変動			3,879		3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,906	1,019		6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,906	720,426	178	726,511
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	46,405	21,138,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,628,140	3,635	890,001	702,608	2,031,896	7,743,009	31,640,149
当期変動額							
剰余金の配当							346,624
親会社株主に帰属する当期純損失()							368,903
自己株式の取得							178
連結範囲の変動							3,879
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	203,884	294,124
当期変動額合計	273,555	3,635	107,261	113,557	498,009	203,884	432,386
当期末残高	3,901,696		782,740	589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,494,518	12,160,075	46,405	21,138,732
当期変動額					
剰余金の配当			346,619		346,619
親会社株主に帰属する当期純利益			809,159		809,159
自己株式の取得				87	87
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			462,539	87	462,452
当期末残高	4,530,543	4,494,518	12,622,615	46,492	21,601,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,901,696		782,740	589,050	2,529,905	7,539,124	31,207,762
当期変動額							
剰余金の配当							346,619
親会社株主に帰属する当期純利益							809,159
自己株式の取得							87
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586,635	4,352	579,486	65,286	1,105,189	83,037	1,188,227
当期変動額合計	586,635	4,352	579,486	65,286	1,105,189	83,037	725,774
当期末残高	3,315,060	4,352	1,362,227	523,764	1,424,716	7,456,086	30,481,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,499,694	2,437,140
減価償却費	4,729,525	4,713,530
減損損失	961,597	328,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,129	9,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148,215	97,672
受取利息及び受取配当金	244,975	291,530
支払利息	148,513	139,806
為替差損益(は益)	10,667	576
持分法による投資損益(は益)	195,358	183,820
投資有価証券売却損益(は益)	170,193	
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	43,365	104,535
売上債権の増減額(は増加)	491,161	352,522
たな卸資産の増減額(は増加)	324,181	772,292
仕入債務の増減額(は減少)	346,856	227,322
未払消費税等の増減額(は減少)	6,273	3,984
その他	38,940	44,592
小計	6,857,296	6,409,076
利息及び配当金の受取額	407,071	447,412
利息の支払額	150,168	141,428
法人税等の支払額	962,652	864,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151,545	5,850,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,170,204	5,879,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,301	50,563
投資有価証券の取得による支出	12,498	12,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 79,942	
貸付けによる支出	13,199	5,940
貸付金の回収による収入	11,978	10,477
その他	2,001	10,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,097,682	5,827,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	43,326	382,651
長期借入れによる収入	3,213,500	1,826,055
長期借入金の返済による支出	1,841,980	1,509,415
社債の発行による収入		591,754
社債の償還による支出	140,000	182,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83,377	88,257
非支配株主からの払込みによる収入		357,501
自己株式の取得による支出	178	87
配当金の支払額	346,285	346,235
非支配株主への配当金の支払額	1,280,338	1,070,147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	146,758	
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,745	803,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,445	144,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,437	924,593
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,295	5,858,858
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,858,858	¹ 4,934,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、日照日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.、株式会社Shune365の13社であります。

当連結会計年度において、新たに設立した日照日鍛汽門有限公司を連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、韓国日鍛株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は新和精密株式会社、北京柳成新和汽車部件有限公司、日照柳成新和汽車部件有限公司、KN-Tech Co.,Ltd.の4社であります。

持分法非適用会社は非連結子会社韓国日鍛株式会社の他1社及び関連会社の新和TAKAHASHI PRESS株式会社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

ニッタンインディアテックPvt. Ltd.

連結決算日と同一であります。

台湾日鍛工業股份有限公司、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、日照日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.、ニッタンベトナムCo., Ltd.、ニッタン・グローバル・テック株式会社、株式会社Shune365

決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、12月決算の12社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

... 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、当社及び連結子会社における主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、及び為替予約

ヘッジ対象.....借入金利息、及び外貨建金銭債権又は外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建金銭債権又は外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体に渡り比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理の方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)

(1) 概要

在外子会社等においてIFRS第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上の修正項目として、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益に修正することを追加するものであります。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

- ・「リース」(IFRS16号)

(1) 概要

リースの借手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

2019年1月1日以後開始される事業年度より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」273,353千円の中の11,231千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に組み替え、262,121千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」791,945千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に組み替えて表示しております。

なお、上記の同一納税主体に係る繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示により、変更前と比べて総資産が262,121千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	56,783,022千円	58,726,492千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,966,611千円	1,743,868千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	31,297千円	81,558千円
土地	3,370千円	3,202千円
計	34,668千円	84,760千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	千円	216,600千円
計	千円	216,600千円

上記資産には、根抵当権を次のとおり設定しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
根抵当権(極度額)	304,000千円	361,000千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
新大陸建設(中華人民共和国)	千円	新大陸建設(中華人民共和国) 164,628千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	10,629千円	9,941千円
支払手形	119,819千円	131,725千円
設備関係支払手形	46,456千円	27,635千円

6 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金並びに設備投資資金の調達における機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,694,000千円	4,477,600千円
借入実行残高	1,428,000千円	861,600千円
差引額	4,266,000千円	3,616,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	28,294千円	238,821千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	668,612千円	479,507千円
給与	922,737千円	883,695千円
賞与引当金繰入額	43,999千円	50,113千円
役員賞与引当金繰入額	34,200千円	60,050千円
退職給付費用	91,529千円	64,773千円

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	400,721千円	449,929千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	256千円
機械装置及び運搬具	6,445千円	10,431千円
その他	155千円	72千円
計	6,600千円	10,760千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,215千円
機械装置及び運搬具	224千円	35,905千円
その他	千円	4千円
計	224千円	37,125千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	231千円	0千円
機械装置及び運搬具	49,033千円	77,450千円
その他	476千円	720千円
計	49,741千円	78,170千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山口県山陽小野田市	小型バルブの事業用資産	機械及び装置・建設仮勘定	755,094
神奈川県秦野市	その他の事業用資産	建物・機械及び装置・その他	108,989
アメリカ合衆国	処分資産	機械及び装置	77,553
神奈川県秦野市	可変動弁・歯車・P B Wの 事業用資産	機械及び装置・工具器具備品	19,335
神奈川県秦野市	処分資産	構築物	623

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、事業用資産については、営業損益の継続的な悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。処分資産については、認識時点後すぐに処分を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額によって評価しております。処分資産については、正味売却価額によっており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インド共和国	小型バルブの事業用資産	建物・機械装置及び運搬具・ 工具器具備品・ソフトウェア	259,101
神奈川県秦野市	その他の事業用資産	建物・機械及び装置・ 工具器具備品	61,396
アメリカ合衆国	処分予定資産	機械及び装置	8,338

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、事業用資産については、営業損益の継続的な悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。また、処分予定資産については、当連結会計年度において、廃棄の意思決定がされた処分予定資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、小型バルブの事業用資産については、鑑定評価額等に基づく正味売却価額によって算定しております。その他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額によって評価しております。処分予定資産については、正味売却価額によっており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	399,171千円	836,334千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	399,171千円	836,334千円
税効果額	125,621千円	249,643千円
その他有価証券評価差額金	273,550千円	586,691千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,920千円	4,588千円
組替調整額	3,504千円	1,681千円
税効果調整前	5,425千円	6,270千円
税効果額	千円	1,917千円
繰延ヘッジ損益	5,425千円	4,352千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	68,591千円	785,865千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	68,591千円	785,865千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	68,591千円	785,865千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	29,422千円	21,266千円
組替調整額	129,382千円	106,490千円
税効果調整前	99,960千円	85,224千円
税効果額	6,444千円	3,497千円
退職給付に係る調整額	106,404千円	81,726千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	106,630千円	135,200千円
その他の包括利益合計	560,602千円	1,430,384千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,428	439		93,867

(変動事由の概要)

増加した自己株式439株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,312	6	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	173,311	6	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,309	6	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,867	262		94,129

(変動事由の概要)

増加した自己株式262株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	173,309	6	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	173,309	6	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,308	6	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,858,858千円	4,934,264千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,858,858千円	4,934,264千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	190,245千円	190,245千円
期末残高相当額	17,295千円	17,295千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	207,540千円	207,540千円
減価償却累計額相当額	204,081千円	204,081千円
期末残高相当額	3,459千円	3,459千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	13,836千円	3,459千円
1年超	3,459千円	千円
計	17,295千円	3,459千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	13,836千円	13,836千円
減価償却費相当額	13,836千円	13,836千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、主として一部の長期借入金の金利変動リスク及び一部の外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債(7年均等償還)、長期借入金(原則として7年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。一部の外貨建取引については、為替変動リスクを回避するために、個別契約ごとに為替予約をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、先渡取引がヘッジ対象取引と同一金額、同期間、同一場所であるため有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,858,858	5,858,858	
(2) 受取手形及び売掛金	8,243,444	8,243,444	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,828,032	6,828,032	
資産計	20,930,335	20,930,335	
(1) 支払手形及び買掛金	3,874,841	3,874,841	
(2) 短期借入金	1,164,158	1,164,158	
(3) 社債	440,000	440,902	902
(4) 長期借入金	9,015,447	9,018,261	2,813
負債計	14,494,447	14,498,163	3,716

社債には1年内償還予定の社債（140,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（1,519,507千円）を含んでおります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,934,264	4,934,264	
(2) 受取手形及び売掛金	8,454,016	8,454,016	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,004,496	6,004,496	
資産計	19,392,777	19,392,777	
(1) 支払手形及び買掛金	3,990,972	3,990,972	
(2) 短期借入金	775,173	775,173	
(3) 社債	858,000	859,874	1,874
(4) 長期借入金	9,323,540	9,318,036	5,503
負債計	14,947,685	14,944,056	3,629
(1) デリバティブ取引	6,270	6,270	

社債には1年内償還予定の社債（224,000千円）を含んでおります。

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（1,839,267千円）を含んでおります。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,981,412	1,758,669
出資金	930	930

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,848,669			
受取手形及び売掛金	8,243,444			
合計	14,092,113			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,923,407			
受取手形及び売掛金	8,454,016			
合計	13,377,423			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,164,158					
社債	140,000	140,000	160,000			
長期借入金	1,519,507	1,712,626	1,642,416	1,467,308	1,107,494	1,566,095
合計	2,823,666	1,852,626	1,802,416	1,467,308	1,107,494	1,566,095

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	775,173					
社債	224,000	244,000	84,000	84,000	84,000	138,000
長期借入金	1,839,267	1,986,948	2,137,051	1,421,678	1,014,410	924,185
合計	2,838,441	2,230,948	2,221,051	1,505,678	1,098,410	1,062,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,828,032	1,230,915	5,597,116
債券			
その他			
小計	6,828,032	1,230,915	5,597,116
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	6,828,032	1,230,915	5,597,116

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,004,496	1,243,752	4,760,743
債券			
その他			
小計	6,004,496	1,243,752	4,760,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	6,004,496	1,243,752	4,760,743

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度末時点において、存在するデリバティブ取引がないため、該当ありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 円	配当金・ロイヤルティ等	612,729		6,270
合計			612,729		6,270

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,344,000	2,800,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,920,350	2,112,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	5,160,403	千円
勤務費用	263,116	"
利息費用	22,393	"
数理計算上の差異の発生額	22,068	"
退職給付の支払額	143,686	"
過去勤務費用の発生額		"
その他	10,564	"
退職給付債務の期末残高	5,334,859	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,470,712	千円
期待運用収益	30,956	"
数理計算上の差異の発生額	7,353	"
事業主からの拠出額	182,224	"
退職給付の支払額	79,684	"
その他	5,362	"
年金資産の期末残高	1,602,217	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,958	千円
退職給付費用	10,243	"
退職給付の支払額		"
制度への拠出額		"
その他	4,585	"
退職給付に係る負債の期末残高	85,786	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,586,559	千円
年金資産	1,602,217	"
	984,341	"
非積立型制度の退職給付債務	2,834,086	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,428	"
退職給付に係る負債	3,818,428	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,428	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	263,116	千円
利息費用	22,393	"
期待運用収益	30,956	"
数理計算上の差異の費用処理額	133,552	"
過去勤務費用の費用処理額	4,169	"
簡便法で計算した退職給付費用	10,243	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	394,179	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	4,169	千円
数理計算上の差異	104,130	"
合計	99,960	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,414	千円
未認識数理計算上の差異	734,757	"
合計	728,342	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.2%
株式	30.8%
現金及び預金	5.0%
オルタナティブ投資	11.8%
その他	3.2%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.0～7.5%
長期期待運用収益率	0.0～2.75%
予想昇給率	3.2～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、82,433千円でありました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	5,334,859	千円
勤務費用	248,131	"
利息費用	21,795	"
数理計算上の差異の発生額	837	"
退職給付の支払額	225,411	"
過去勤務費用の発生額	2,107	"
その他	35,326	"
退職給付債務の期末残高	5,346,992	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,602,217	千円
期待運用収益	31,648	"
数理計算上の差異の発生額	18,321	"
事業主からの拠出額	175,949	"
退職給付の支払額	109,296	"
その他	11,565	"
年金資産の期末残高	1,670,632	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	85,786	千円
退職給付費用	45,343	"
退職給付の支払額	588	"
制度への拠出額		"
その他	1,244	"
退職給付に係る負債の期末残高	129,296	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,576,065	千円
年金資産	1,670,632	"
	905,433	"
非積立型制度の退職給付債務	2,900,223	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,805,656	"
退職給付に係る負債	3,805,656	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,805,656	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	248,131	千円
利息費用	21,795	"
期待運用収益	31,648	"
数理計算上の差異の費用処理額	108,601	"
過去勤務費用の費用処理額	2,110	"
簡便法で計算した退職給付費用	45,343	"
その他		"
確定給付制度に係る退職給付費用	390,111	"

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	4,217	千円
数理計算上の差異	89,442	"
合計	85,224	"

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,197	千円
未認識数理計算上の差異	645,315	"
合計	643,118	"

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.40%
株式	31.30%
現金及び預金	4.50%
オルタナティブ投資	8.90%
その他	5.90%
合計	100.0%

(注)オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.0～9.0%
長期期待運用収益率	0.0～2.75%
予想昇給率	3.2～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、88,265千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	738,912千円	1,085,210千円
退職給付に係る負債	943,037千円	955,147千円
賞与引当金	104,204千円	118,183千円
投資有価証券評価損	49,155千円	49,527千円
関係会社株式評価損	471,645千円	
たな卸資産評価損	195,161千円	283,721千円
役員賞与引当金	11,278千円	19,534千円
減価償却費超過額	262,476千円	247,193千円
減損損失	399,907千円	365,161千円
固定資産の未実現利益	73,952千円	72,828千円
その他	83,587千円	234,969千円
繰延税金資産小計	3,333,320千円	3,431,478千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		1,033,293千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		1,467,420千円
評価性引当額小計(注)1	2,426,996千円	2,500,714千円
繰延税金負債との相殺	482,124千円	433,722千円
繰延税金資産合計	424,199千円	497,041千円
繰延税金負債		
子会社留保利益に対する繰延税金負債	791,945千円	737,506千円
固定資産圧縮積立金	88,883千円	83,625千円
その他有価証券評価差額金	1,695,084千円	1,445,313千円
投資利益将来否認	275,820千円	288,694千円
その他	12千円	12千円
繰延税金資産との相殺	482,124千円	433,722千円
繰延税金負債合計	2,369,621千円	2,121,429千円
繰延税金資産(負債)純額	1,945,422千円	1,624,388千円

(注) 1. 評価性引当額が73,718千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において、たな卸資産評価損に係る評価性引当額124,347千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9,635		14,052	245,458	158,704	657,360	1,085,210
評価性引当額	4,012			245,458	158,704	625,118	1,033,293
繰延税金資産	5,622		14,052			32,241	(b) 51,916

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,085,210千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産51,916千円を計上しております。当該繰延税金資産51,916千円は、連結子会社U.S.エンジンバルブコーポレーションにおける税務上の繰越欠損金の残高46,294千円(法定実効税率を乗じた額)の全て、及び連結子会社ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.における税務上の繰越欠損金の残高9,635千円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.81%	
受取配当金益金不算入	40.50%	
海外連結子会社の税率差異	21.71%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24%	
住民税均等割	1.01%	
子会社配当等消去	41.39%	
外国源泉所得税等	3.09%	
役員賞与引当金	1.10%	
評価性引当額の増減	36.19%	
税率変更	9.94%	
その他	4.81%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.49%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車・P B W」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車・P B W	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車、オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,016,920	3,294,208	4,051,751	43,362,880	2,130,064	45,492,944		45,492,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,260			72,260	1,461,920	1,534,180	1,534,180	
計	36,089,180	3,294,208	4,051,751	43,435,140	3,591,984	47,027,125	1,534,180	45,492,944
セグメント利益又は損 失()	2,690,458	102,665	393,759	2,399,364	28,035	2,371,329	113,185	2,484,515
セグメント資産	44,727,186	3,597,806	3,934,075	52,259,068	3,485,878	55,744,946	833,096	56,578,042
その他の項目								
減価償却費	4,114,756	311,222	402,726	4,828,704	27,786	4,856,491	126,965	4,729,525
特別損失 (減損損失)	832,648		19,335	851,983	108,989	960,973	623	961,597
持分法会社への 投資額					1,919,128	1,919,128		1,919,128
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,847,271	209,357	1,100,933	6,157,562	1,893	6,159,456	50,870	6,108,586

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額113,185千円は、セグメント間取引消去265,371千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 152,185千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額833,096千円は、セグメント間取引消去 1,492,874千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,325,970千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 特別損失(減損損失)の調整額623千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の構築物であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 50,870千円は、セグメント間取引消去 50,870千円です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,169,217	3,486,091	5,167,056	43,822,366	2,149,709	45,972,075		45,972,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,320			132,320	2,715,308	2,847,628	2,847,628	
計	35,301,537	3,486,091	5,167,056	43,954,686	4,865,018	48,819,704	2,847,628	45,972,075
セグメント利益又は損 失()	2,497,641	169,407	198,754	2,468,294	82,781	2,551,076	10,664	2,561,740
セグメント資産	44,549,840	3,592,962	4,352,944	52,495,747	4,154,771	56,650,519	615,792	57,266,312
その他の項目								
減価償却費	4,027,134	261,137	546,767	4,835,039	3,262	4,838,301	124,770	4,713,530
特別損失 (減損損失)	267,440			267,440	61,396	328,837		328,837
持分法会社への 投資額					1,696,385	1,696,385		1,696,385
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,167,027	338,182	825,198	7,330,408	64,640	7,395,048	162,141	7,232,907

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,664千円は、セグメント間取引消去167,315千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 156,650千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額615,792千円は、セグメント間取引消去 1,743,077千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,358,870千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 162,141千円は、セグメント間取引消去 162,141千円です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
16,404,972	16,695,423	4,095,202	8,289,683	7,662	45,492,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,169,816	8,644,432	534,523	3,653,122	25,001,894

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
18,657,113	16,360,165	4,207,394	6,740,483	6,919	45,972,075

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,724,847	10,043,698	398,463	3,360,890	26,527,899

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計			
減損損失	832,648		19,335	851,983	108,989	623	961,597

(注)「その他」の金額は、農作物事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車・P B W	計			
減損損失	267,440			267,440	61,396		328,837

(注)「その他」の金額は、農作物事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	819円41銭	797円17銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	12円77銭	28円01銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	368,903	809,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	368,903	809,159
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,885	28,884

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	31,207,762	30,481,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,539,124	7,456,086
(うち非支配株主持分) (千円)	(7,539,124)	(7,456,086)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,668,638	23,025,901
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,884	28,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鍛バルブ(株)	第1回無担保社債	2014年 3月26日	440,000 (140,000)	300,000 (140,000)	0.78	無担保社債	2021年 3月26日
"	第2回無担保社債	2018年 9月26日	()	558,000 (84,000)	0.56	無担保社債	2025年 9月26日
合計			440,000 (140,000)	858,000 (224,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
224,000	244,000	84,000	84,000	84,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,164,158	775,173	3.8796	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,519,507	1,839,267	1.0846	
1年以内に返済予定のリース債務	95,377	95,086		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,495,940	7,484,272	1.1535	2020年4月～ 2027年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,442	161,192		2020年6月～ 2023年7月
その他有利子負債				
合計	10,506,426	10,354,992		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,986,948	2,137,051	1,421,678	1,014,410
リース債務	82,879	65,179	11,665	1,467

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,366,826	22,781,630	34,947,603	45,972,075
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	857,573	1,618,440	2,639,761	2,437,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	422,408	734,262	1,308,627	809,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.62	25.42	45.30	28.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	14.62	10.80	19.88	17.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,929	1,305,198
受取手形	² 1,236,438	² 1,537,479
売掛金	¹ 4,678,274	¹ 5,479,397
製品	1,486,945	2,083,907
原材料	748,941	448,315
仕掛品	937,634	1,131,946
貯蔵品	469,753	523,091
未収入金	¹ 1,147,353	¹ 1,252,499
その他	¹ 154,636	¹ 113,296
流動資産合計	12,176,907	13,875,131
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,498,723	3,477,598
構築物（純額）	153,829	174,862
機械及び装置（純額）	6,690,386	7,286,016
車両運搬具（純額）	4,165	1,567
工具、器具及び備品（純額）	205,200	200,956
土地	913,763	913,763
リース資産（純額）	187,230	138,947
建設仮勘定	490,157	430,228
有形固定資産合計	12,143,457	12,623,940
無形固定資産		
電話加入権	6,468	6,468
ソフトウェア	73,960	77,802
無形固定資産合計	80,428	84,270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,840,971	6,017,643
関係会社株式	6,543,189	4,738,473
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	801,884
長期貸付金	¹ 120,800	¹ 213,809
その他	95,835	77,700
貸倒引当金	5,219	3,850
投資その他の資産合計	14,026,299	11,846,592
固定資産合計	26,250,185	24,554,804
資産合計	38,427,092	38,429,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 309,978	2 455,793
買掛金	1 1,983,537	1 3,066,948
短期借入金	3 520,000	3 120,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,034,105	3 1,736,550
1年内償還予定の社債	140,000	224,000
未払法人税等	60,142	97,310
未払費用	1 942,813	1 957,216
未払金	1 1,080,211	1 1,134,860
設備関係支払手形	2 271,786	2 189,855
賞与引当金	340,760	386,240
役員賞与引当金	34,200	60,050
リース債務	58,142	54,246
その他	1, 2 103,256	1, 2 106,010
流動負債合計	6,878,933	8,589,081
固定負債		
社債	300,000	634,000
長期借入金	3 7,237,185	3 6,609,535
繰延税金負債	1,349,859	1,140,776
退職給付引当金	2,892,256	2,951,054
リース債務	144,909	97,165
資産除去債務	25,523	25,550
関係会社事業損失引当金	51,853	165,414
その他	3,100	
固定負債合計	12,004,686	11,623,495
負債合計	18,883,620	20,212,577

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	786	786
資本剰余金合計	4,506,942	4,506,942
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	201,774	188,144
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	4,430,214	3,708,748
利益剰余金合計	6,650,989	5,915,893
自己株式	46,405	46,492
株主資本合計	15,642,069	14,906,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,901,402	3,314,825
繰延ヘッジ損益		4,352
評価・換算差額等合計	3,901,402	3,310,472
純資産合計	19,543,472	18,217,358
負債純資産合計	38,427,092	38,429,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 22,904,758	1 27,060,678
売上原価	1 21,966,241	1 25,146,918
売上総利益	938,517	1,913,760
販売費及び一般管理費	2 1,941,704	2 1,802,985
営業利益又は営業損失()	1,003,187	110,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,636,175	1 1,571,113
その他	1 210,889	1 271,483
営業外収益合計	1,847,064	1,842,596
営業外費用		
支払利息	62,862	71,041
支払手数料	20,400	14,987
為替差損	54,089	2,688
その他	25,862	29,177
営業外費用合計	163,214	117,894
経常利益	680,662	1,835,476
特別利益		
固定資産売却益	3 1,059	3 10,454
特別利益合計	1,059	10,454
特別損失		
固定資産除売却損	4 26,279	4 37,499
減損損失	775,053	
関係会社株式評価損	269,998	1,804,716
関係会社株式売却損	170,193	
関係会社事業損失引当金繰入額	51,853	113,561
その他	929	
特別損失合計	1,294,307	1,955,776
税引前当期純損失()	612,585	109,845
法人税、住民税及び事業税	183,025	236,155
法人税等調整額	122,193	42,475
法人税等合計	60,831	278,631
当期純損失()	673,417	388,476

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	216,353	120,000	750,000	716,000	5,435,677	7,671,030
当期変動額							
剰余金の配当						346,624	346,624
固定資産圧縮積立金の取崩		14,578				14,578	
当期純損失()						673,417	673,417
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		14,578				1,005,463	1,020,041
当期末残高	433,000	201,774	120,000	750,000	716,000	4,430,214	6,650,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,226	16,662,289	3,634,863		3,634,863	20,297,153
当期変動額						
剰余金の配当		346,624				346,624
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純損失()		673,417				673,417
自己株式の取得	178	178				178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			266,538		266,538	266,538
当期変動額合計	178	1,020,219	266,538		266,538	753,680
当期末残高	46,405	15,642,069	3,901,402		3,901,402	19,543,472

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失()				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,530,543	4,506,156	786	4,506,942

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	201,774	120,000	750,000	716,000	4,430,214	6,650,989
当期変動額							
剰余金の配当						346,619	346,619
固定資産圧縮積立金の取崩		13,630				13,630	
当期純損失()						388,476	388,476
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		13,630				721,466	735,096
当期末残高	433,000	188,144	120,000	750,000	716,000	3,708,748	5,915,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,405	15,642,069	3,901,402		3,901,402	19,543,472
当期変動額						
剰余金の配当		346,619				346,619
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純損失()		388,476				388,476
自己株式の取得	87	87				87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			586,577	4,352	590,930	590,930
当期変動額合計	87	735,183	586,577	4,352	590,930	1,326,113
当期末残高	46,492	14,906,885	3,314,825	4,352	3,310,472	18,217,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品..... 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」262,121千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しており、変更前と比べて総資産が262,121千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,353,166千円	2,215,309千円
長期金銭債権	81,500千円	177,100千円
短期金銭債務	172,422千円	252,820千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	10,629千円	9,941千円
支払手形	119,819千円	131,725千円
設備関係支払手形	46,456千円	27,635千円

3 当座貸越契約・コミットメントライン契約

当社においては運転資金並びに設備投資資金の調達における機動性及び安定性の確保を目的として、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	5,694,000千円	4,477,600千円
借入実行残高	1,428,000千円	861,600千円
差引額	4,266,000千円	3,616,000千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ニッタンインディアテック Pvt.Ltd.	327,684千円	248,100千円
U.S.エンジンバルブコーポレー ション	300,956千円	千円
ニッタンベトナム Co., Ltd.	182,174千円	千円
U.S.エンジンバルブ(パートナ シップ)	123,164千円	千円
株式会社Shune365	千円	125,000千円
計	933,980千円	373,100千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する売上高	2,331,805千円	3,793,109千円
関係会社よりの仕入高	2,288,913千円	2,711,263千円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,998,013千円	3,433,182千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	288,568千円	287,114千円
役員報酬	176,012千円	175,150千円
賞与引当金繰入額	43,632千円	49,981千円
役員賞与引当金繰入額	34,200千円	60,050千円
運賃	571,835千円	365,623千円

おおよその割合

販売費	48%	40%
一般管理費	52%	60%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	999千円	10,454千円
車両運搬具	59千円	千円
計	1,059千円	10,454千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	231千円	千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	25,650千円	36,961千円
工具、器具及び備品	396千円	538千円
計	26,279千円	37,499千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	6,207,152	4,402,435
関連会社株式	336,037	336,037
計	6,543,189	4,738,473

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	653,097千円	464,976千円
関係会社株式評価損	487,502千円	1,074,111千円
退職給付引当金繰入超過額	884,451千円	902,432千円
減損損失	399,907千円	296,592千円
棚卸資産評価損	183,324千円	275,424千円
賞与引当金繰入超過額	104,204千円	118,112千円
その他	116,233千円	142,883千円
繰延税金資産小計	2,828,721千円	3,274,533千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		464,976千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		2,422,128千円
評価性引当額小計	2,394,730千円	2,887,104千円
繰延税金資産合計	433,991千円	387,428千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,694,955千円	1,445,313千円
固定資産圧縮積立金	88,883千円	82,879千円
その他	12千円	12千円
繰延税金負債合計	1,783,850千円	1,528,205千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,349,859千円	1,140,776千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%	14.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	71.24%	369.92%
評価性引当額増減	80.79%	501.38%
住民税均等割額	1.85%	10.31%
役員賞与引当	2.68%	9.52%
外国源泉所得税等	24.67%	119.10%
その他	0.7%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.93%	254.59%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,498,723	265,306		286,431	3,477,598	10,284,489
構築物	153,829	34,782	0	13,749	174,862	815,630
機械及び装置	6,690,386	3,069,965	51,760	2,422,575	7,286,016	26,961,611
車輛運搬具	4,165			2,598	1,567	53,329
工具、器具及び備品	205,200	86,158	538	89,864	200,956	1,551,311
土地	913,763				913,763	
リース資産	187,230	6,816		55,099	138,947	274,667
建設仮勘定	490,157	329,174	389,103		430,228	
有形固定資産計	12,143,457	3,792,204	441,403	2,870,317	12,623,940	39,941,041
無形固定資産						
電話加入権	6,468				6,468	
ソフトウェア	73,960	34,638		30,796	77,802	559,984
無形固定資産計	80,428	34,638		30,796	84,270	559,984

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置	旋盤	554,661千円
"	マシニングセンター	256,232千円
"	旋削盤	175,933千円
"	搬送機	146,475千円
"	研削	132,674千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,219		1,369	3,850
賞与引当金	340,760	386,240	340,760	386,240
役員賞与引当金	34,200	60,050	34,200	60,050
関係会社事業損失引当金	51,853	113,561		165,414

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.niv.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第96期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年10月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。